

平成22年12月議会一般質問

1、 都市計画税について

- ① 都市計画税とは。
- ② 都市計画税はどこに幾ら使われているのか。

2、 町財政の長期計画について

- ① 現在の起債残高はいくらか。
- ② 平成30年の予定金額と今後の考え方を伺う。

3、 公共下水道施策について

- ① 現在、供用開始が始まった地域の年度別、加入状況はどのように推移しているのか。
- ② 加入率の低い地域の対応について伺う。
- ③ 公共下水工事の町財政に与える影響は幾らになるのか。

市町村が課税している目的税に都市計画税がありますが、この都市計画税とはどのような税になるのか伺う。

(総務部長) 都市計画税とは、使途が特定されている市町村の目的税で、都市計画事業又は土地区画事業に要する費用に充てるため、市街化区域の土地又は建物の所有者に課することが出来る税になります。

平成22年度において全国658の市区町村で、奈良県では13の市区町村で課税されており、制限税率は0.3%とされております。

斑鳩町におきましては斑鳩町都市計画条例に基づき、物件の価格に対して税率0.15%で課税いたしております。

今の答えで、奈良県内では13の市町村で課税されており、斑鳩町は物件価格の0.15%になっていることが分かりました。

では、都市計画税を課税している奈良県内の13の市町村はどこで、税率はいくらか伺います。

(総務部長) 本町を除く12団体の税率を申しますと、大和郡山し、天理市、橿原市、桜井市、生駒市の5団体が0.3%、奈良市、大和高田市の2団体が0.25%、五條市、御所市、三郷町、田原本町、王寺町の5団体が0.2%となっております。

近くでは、三郷町、王寺町が都市計画税を設定し、我が斑鳩町は税率では県内設定市町村中、最低であることが分かりました。この税率を維持していただくことを要望いたします。

では、この都市計画税はどのように今まで使われ、今後どのように使われていくのか、それと、都市計画税に対する当町の考え方を伺う。

(総務部長) 平成21年度の都市計画税の用途につきましては、公共下水道事業費や、過去に実施した都市計画事業の町債償還費に充てているところであります。

なお、過去に実施した都市計画事業は、法隆寺門前広場、法隆寺藤ノ木線、上宮遺跡公園、火葬場などがございます。このうち、上宮遺跡公園と火葬場につきましては、既に償還が終了しているところであります。

そのようなことから、今後とも、都市計画税は本町にとってますます重要な財源となるものと考えております。

目的税を設定しているのであれば、その税の使い道を納税者に理解してもらえるように、努力することが大切だと思います、

今後とも、納税者が納得できるような説明を要望いたしまして、次の質問に移ります。

起債についてであります。

起債に定義、現在の残高、起債残高の主な内訳と償還方法について伺う。

(総務部長) 起債とは、地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務であり、その履行が一会計年度を超えて行われるものをいいます。

その機能としましては、「財政支出と財政収入の年度間調整」「住民負担の世代間の公平のための調整」「一般財源の補完」「国の経済対策との調整」の4つがあります。

また、平成21年度末の起債残高につきましては、一般会計が焼く103億9,200万円、公共下水道事業特別会計が約78億9,300万円、水道事業会計が14億3,000万円となっております。(合計197億1,600万円)

このうち、一般会計につきましては、臨時財政対策債など地方交付税の振り替えなどの役割を持った例外的な起債を除いた建設事業債は約66億6,300万円となっております。

一般会計の主な大型建設事業に係る起債の残高は、JR法隆寺駅周辺整備事業で役17億4,000万円、生き生きプラザ斑鳩で焼く17億3,000万円、文化財活用センターで約2億1,000万円などとなっております、これらが建設事業債の半分強をしめております。

また、これらの事業の償還方法につきましては、借入先によって違うものの、主な借入先である市中銀行の場合でありますと、据え置き期間が2年、償還期間が18年、合計20年の償還期間となっております、元金均等方式により償還を行っているところであります。

私も、起債は住民負担の世代間の公平のための調整だと思っておりましたが、他のいろいろな機能があることがわかりました。

では、今後町が予定されている、JR 法隆寺駅前周辺整備事業や史跡中宮寺跡整備事業などを行ったとして、平成30年の起債残高はいくらになるのか、また、町の起債に対する考え方を伺う。

(総務部長) まず、平成30年における起債残高であります。臨時財政対策債等の取り扱いが今後変わらないものとして試算しますと、平成30年度末の起債残高は、一般会計で焼く115億5,900万円、公共下水道事業会計で約90億2,200万円、水道事業会計で約14億2,400万円となる予定です。

あくまでも現段階の一般会計の試算ではございますが、平成24年から30年までの間につきましては、毎年数百万から2億円程度の財源不足が見込まれているものの、財政調整基金を活用する中で財政運営を行うという姿が出ておるところでございます。

もちろん、財政改革や税収の確保、補助金や交付金の活用により財源を確保すると共に、選択と集中により予算の圧縮を行い、収支の均衡を図りながら運営していくこととなります。

現在の試算で平成24年から30年までの間に、毎年数百万円から2億円程度の財源不足が見込まれているので、財政調整基金の取り崩ししながら運営することや国の動向によっては、尚一層の注意が必要と言われると今後の先行きは決して明るいと言えません。

それでは、先日可決した第4次総合計画を執行していくにあたり、財政計画をどのように考えておられるのかを伺う。

(総務部長) 第4次総合計画では、すこやかに生き生き暮らせるまちづくりとして、地域ぐるみでの子育て支援の充実や、高齢者ふれあいサロンの実施、また共に築く協働のまちづくりを目指し、よりソフト面を重視し、皆さんとともに作りあげていきたいと考えております。

そのためにも、住民の皆さんの生活に必要なサービスを将来にわたり持続できるように努力してまいりたいと考えているところであります。

第4次総合計画の重要なテーマである「住民との協働」に対する考え方ですが、少子高齢化が進み税収が減る中で過度に住民に負担がかからないように要望いたしまして、次の質問に移ります。

下水道事業についてであります。平成16年度から供用開始が始まっておりますが、現在における加入状況を供用開始エリア全体分と全戸が公共下水道へ接続する集中浄化

槽区域を除いた分との接続率を伺う。

(上下水道部長) 斑鳩町の公共下水道は平成16年度末に供用開始し、平成22年10月末現在の接続率は60%でございます。

また、全戸が公共下水道へ接続する集中浄化槽区域を除いた接続状況では平成22年10月末現在で52%となります。

私がおもうには、供用開始が始まって5年を経過すると、その後はあまり接続率に変化が見られなくなる、つまり接続する意思のある方は供用開始後5年以内に接続していただけるが、それ以外の場合に対しては、なかなか難しい現状のように思われるのですが、どのような啓発活動を行っておられるのかを伺う。

(上下水道部長) 公共下水道の接続率向上の取り組みといたしましては、平成19年度には、未接続家屋のうち、くみとりトイレを使用されている家屋112軒を戸別訪問施設族のお願いをいたしました。

また、平成20年度には、供用開始後2年を経過した未接続家屋750軒を対象に公共下水道へ接続の依頼と共に、排水設備工事の依頼の仕方や、これまでに公共下水道へ切り替えられた工事費用の実績、下水道使用料の計算方法、融資あっせん制度の紹介及び排水設備工事店一覧表を掲載したちらしを個別配布いたしました。

また、平成21年度にも、同様に供用開始後2年以上経過した家屋840軒を対象に、公共下水道へ接続の協力依頼とともに、浄化槽と公共下水道の比較表及び排水設備工事店一覧表を掲載したちらしを個別配布いたしております。

町と致しましては、公共下水道の必要性を知っていただき、個人の事情を勘案していただく中で最も早い時期に公共下水道へ接続いただくことをお願いしているところであります。

公共下水道に接続していただく為の啓発活動を行っても、いろいろな個々の理由により難しいケースがあることは理解しております。

しかし、今後とも粘り強く啓発活動を継続していただくことを要望いたします。

では、次に公共下水道工事と財政について質問いたします。

一般会計からの繰入金はどのようになっているのですか。

平成3年度から昨年度までと、今年度から工事完了予定の平成40年度までの総額及びその財政推計の基の接続率を伺う。

(上下水道部長) 平成3年度から平成21年度末までの19年間の一般会計からの繰入金の総額は約46億円となり1年当たり平均約2億4千万円となっております。

今後の見通しといたしましては、公共下水道事業の財産推計では、完成年度を平成40年度と設定し、接続率は供用開始後5年目で56%、供用開始後10年目で66%、供用開始後20年目で80%と見込む中で、平成40年度における繰入金は約6億3千万円となり、繰入金が最大となる時期は、建設完了後の平成42年度前後で、約6億5千万円と試算しております。

この財政推計では、平成22年度から平成40年度までの19年間で総額約105億円、1年当たり平均約5億5千万円の繰入金が必要になると試算しております。

今後は、より早くより多くの方々に接続していただけるように啓発活動を行い、事業収入を伸ばすことを念頭に置き、町財政の負担軽減に努めてまいりたいと考えております。

今までで約46億円、今後工事完了までに約105億円の一般会計からの繰入金が必要になると試算されている中で、できるだけ財政上の負担が軽減するには接続率を上げ、事業収入を増やすこと以外ありません。

今後とも接続率アップに全力で取り組まれるよう強く要望いたしまして、私の一般質問を終わります。

ご静聴、ありがとうございました。